

ANNUAL REPORT 2015

2015年3月期

Develop a New Era by People and Technology

人と技術で次代を拓く

MEITEC

メイテックグループ

特色

メイテックグループの特色

1

正社員エンジニアの派遣業界最大手
〈業界最大の取引&業界最高の品質、先駆者〉

2

日本最大規模の「プロのエンジニア集団」
〈生涯プロエンジニア®を輩出するプラットフォーム〉

3

お客さまは、約1,000社の日本の大手製造業
〈創業以来、40年間で、延べ4,000社超〉

CONTENTS

- 1 経営理念・経営方針
- 2 株主のみなさまへ
- 3 財務ハイライト
- 4 トップメッセージ
- 8 メイテックが選ばれる理由 ～競争力の源泉～
- 10 コーポレート・ガバナンス
- 14 5年間の主要連結財務データ
- 15 経営者による経営成績および財政状態に関する分析
- 18 連結貸借対照表
- 20 連結損益計算書
- 21 連結包括利益計算書
- 22 連結株主資本等変動計算書
- 23 連結キャッシュ・フロー計算書
- 24 会社概要

決算に関する詳細情報

2015年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.meitec.co.jp/ir/document/securities.html>

業績予想及び将来の予測に関する注意事項

当社グループが公表する業績予想、見通し、計画、戦略等のうち、歴史的事実以外のものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは公表日現在で入手可能な情報による当社の判断及び仮定に基づいています。

実際の業績や成果等は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

経営理念・経営方針

メイテックグループの経営理念

共生と繁栄

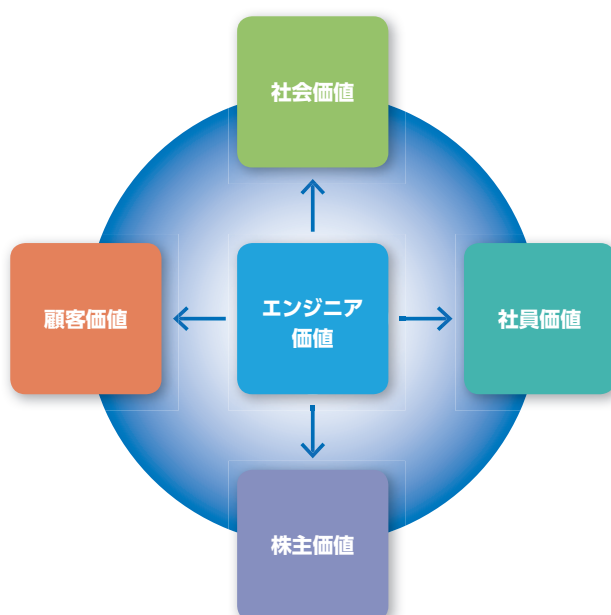
基本的概念

メイテックグループが行うEO事業を通して
経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、
産業界と共に発展していく。

メイテックグループの経営方針

【メイテックグループの「目指すべき姿」】

私たちメイテックグループは、全社員つながり合い、エンジニア価値を起点として、5つの価値を持続的に向上させます。



① エンジニア価値

豊かな「エンジニア人生」を目指すすべてのエンジニアに対して、最適な「機会と場」を提供し続けます

② 社員価値

「自立と支え合い」に共感し、プロフェッショナルとして成長し続ける社員に対して、最適な「機会と場」を提供し続けます

③ 顧客価値

すべてのお客さまから信頼されるベストパートナーを目指し、最適な「人と技術」のサービスを提供し続けます

④ 株主価値

持続的な価値向上に基づく「健全な利益」を創出し、中長期的に株主還元を最大化します

⑤ 社会価値

生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本に「プロフェッショナルな労働市場」を創り出す先駆者になります

株主のみなさまへ

MAKE NEXT

～40年分の想いを次代へ～

2014年7月17日に、メイテックは創業40年を迎え、この40年の間に、当社を取り巻く環境も大きく変化しました。モータリゼーション、グローバルゼーション、情報化社会などの時代の変化とともに、日本の製造業界においては、より活発に新しい製品やサービスの開発が進められてきています。当社も、その大きな変化に則して、技術の多様化・高度化に対応できるよう積極的に取り組み、そして「求められる技術」・「期待される役割」に応え続けてきたからこそ、今のメイテックがあります。

今こうして40周年を迎えることができたのも、ひとえに株主の皆さまが支えてくださったからであることは言うまでもなく、あらためて感謝を申し上げます。

これからの未来、世の中に向けて、新しい価値・モノを創り続けていくために、技術を磨き続けて、中長期的な成長を持続的に実現してまいります。

“MAKE NEXT”

メイテックは、株主の皆さまと共に、40年分の想いを次代へつないでまいります。

代表取締役社長
メイテックグループCEO

國分 秀世



財務ハイライト

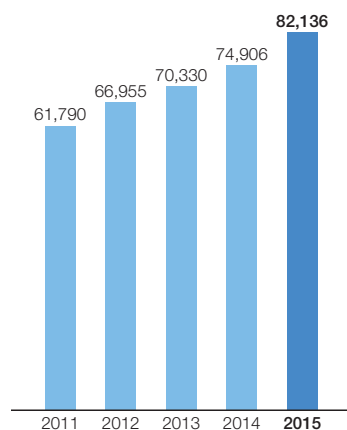
株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

	百万円		
	2013	2014	2015
売上高	¥ 70,330	¥ 74,906	¥ 82,136
営業利益	6,354	6,979	9,540
当期純利益	5,993	3,973	3,659
3月31日現在			
総資産	58,002	61,445	65,098
純資産	38,422	36,188	37,565
1株当たり			
	円		
純資産額	¥1,229.61	¥1,182.84	¥1,238.77
配当金	99.00	72.00	111.00
当期純利益(注)	186.08	128.30	120.11
%			
株主資本当期純利益率(ROE)	15.9	10.7	9.9
自己資本比率	66.1	58.8	57.6
配当性向	53.2	56.1	92.4

(注) 1株当たり当期純利益は、期中発行済株式数に基づいて算出しております。

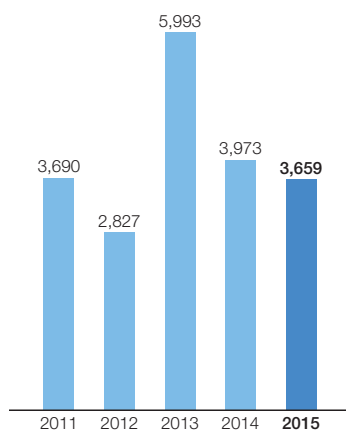
売上高

(百万円)



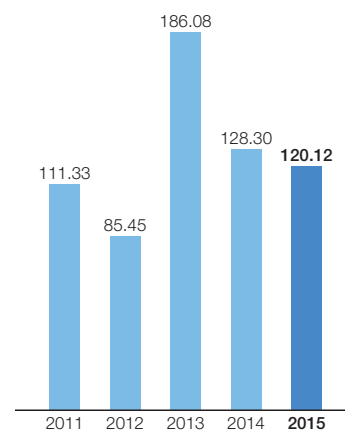
当期純利益

(百万円)



1株当たり当期純利益

(円)



トップメッセージ



一社でも多くのお客さまに、
一人でも多くのエンジニアに、
メイテックグループを活用いただき、
感動や喜びを実感できる
「機会と場」の拡大を目指します。

Question この1年を振り返っての業績はいかがでしたか？

1

メイテック、メイテックフィルダーズ共に、過去最高の売上高を記録しました。

グループの業績概要としては、当社顧客層において大幅なシェアを占める大手製造業界で、技術開発投資を継続する傾向が多く見られたことから、エンジニア派遣事業が業績をけん引し、売上高は前年同期比9.6%増収の821億36百万円、営業利益は36.7%増益の95億40百万円、経常利益は38.1%増益の96億43百万円となりました。

メイテック単体の業績概要といたしましては、稼働人員数の増加を主因として、売上高は前年同期比9.8%増収、過去最高の646億75百万円、営業利益は37.8%増益の79億25百万円、

経常利益は37.2%増益の84億38百万円となりました。研修施設関連の減損損失などで約33億円の特別損失を計上、加えて、6億円弱の繰延税金資産の取り崩しの影響があり、当期純利益は前年同期比2.5%減益の33億40百万円となりました。メイテックフィルダーズ単体の業績概要は、稼働人員数の増加を主因として、売上高は前年同期比12.5%増収、過去最高の119億11百万円、営業利益は25.4%増益の10億73百万円、当期純利益は34.1%増益の6億48百万円となりました。

Question 2 メイテックグループが成長していくための原動力となる

2

エンジニア社員数について教えてください。

2015年4月1日の時点で、エンジニア社員数は過去最高の8,370名に到達しています。

稼働率は95%を超えた水準を維持しており、平均レートにおいても5,000円を維持できている状況の中で、業績を伸ばしていくために重要となってくるのは、エンジニア社員数の増員になります。

2015年3月末時点でのグループのエンジニア社員数は7,900名でしたが、474名の新卒エンジニア社員を迎えた2015年4月1日のエンジニア社員数は、過去最高の8,370名に到達しました。

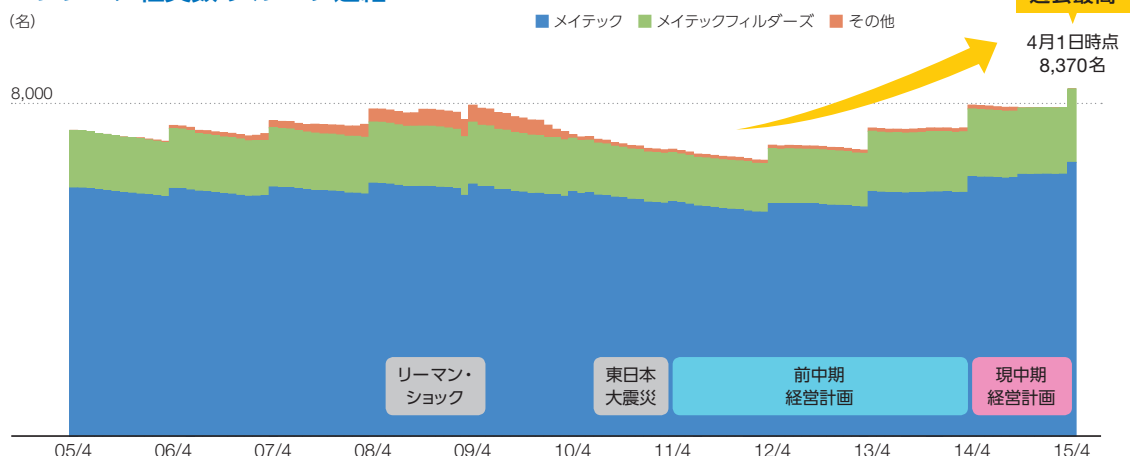
2015年3月期のメイテックの採用と退職の推移については、採用率8.9%、退職率3.5%となり、採用の方が+5.4%上回り、3年連続で増員となりました。2015年4月のメイテックの社員数は過去最高の6,591名であり、中期経営計画で掲げている2017年3月末のエンジニア社員数の目標6,800名まで、あと約210名です。

メイテックフィルダーズも、採用率17.8%、退職率8.5%となり、採用の方が+9.3%上回り、同じく3年連続で増員となり、社員数は過去最高の1,779名で、中期経営計画で掲げている2017年3月末のエンジニア社員数の目標1,900名まで、あと約120名です。

2015年3月期の採用実績については、中途採用も、2015年4月入社の新卒採用も、どちらも大変厳しい状況でしたが、メイテックは「質を重視」して採用に取り組んできました。新卒・中途ともに、2014年5月公表の目標数を11月に引き下げましたが、残念ながら実績はそれを下回る採用数となりました。

2016年3月期の採用環境は、新卒・中途ともに市場の採用意欲に衰えは見られません。特に新卒採用は、各社の採用計画数が「2年連続で2桁の伸び」、メディアによっては「2年で2倍を上

エンジニア社員数 グループ連結



回る]とも言われており、さらに厳しい競争環境にあると予想していますが、このような状況においても、設計・開発部門で最先端技術や最新製品開発に携わる人材派遣中心であるため、採用基準を下げることはできません。大手製造業のお客さまからは、当社エンジニアの「技術力×

人間力=総合力」の品質は絶対に維持して欲しい、と強く要請されております。今後も強みを維持し、持続的に成長できる状態を作るためにも、品質を担保し、確実に自前で成長できる採用に取り組んでまいります。

Question 3 中期経営計画および中間年度となる2016年3月期の目標と取り組みをお聞かせください。 エンジニア派遣事業で、メイテックの強みである『最大・最高の「機会と場」』をより一層拡大させます。

エンジニア派遣事業は、IN:採用、OUT:営業、FOLLOW:成長支援の3つのシステムが有機的に結びつき、事業システムの質と量を磨き、進化させ、これからも持続的に成長していきたいと考えています。

エンジニア紹介事業は、エンジニア専門転職支援総合満足度5年連続No.1であるメイテックネクストを拡大して、日本と中国で連携して取り組んでいます。グループ会社間の営業連携も進み、確実に紹介決定数が伸びてきました。引き続き、一層の拡大を目指します。

2016年3月期の年間の連結業績予想は、売上高は前年同期比4.7%増収、過去最高の860億円、営業利益は2.7%増益の98億円としました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上半期中の所有物件売却に伴う約10億円の特別利益を見込んで、前年同期比約33億円、91.3%増益、過去最高の70億円としました。メイテック単体の業績予想は、売上高は前年同期比

4.8%増収、過去最高の678億円、営業利益は3.5%増益の82億円、当期純利益は94.6%増益の65億円としました。なお、上半期中の不動産売却益として特別利益を見込んでいます。メイテックフィルダーズの業績予想も、売上高は前年同期比7.5%増収で過去最高の128億円、営業利益は2.4%増益の11億円、当期純利益は7.9%増益の7億円としました。

なお、中期経営計画2年目に当たる2016年3月期のグループ連結の親会社株主に帰属する当期純利益とROEの業績予想は、最終年度目標を上回りますが、約10億円の不動産売却益という特殊要因が背景です。したがって、中期経営計画の最終年度、3年目の収益目標は変更せず、グループ連結で過去最高水準の売上高880億円、営業利益100億円、営業利益率12%以上、ROE15%以上を確実に達成できるよう目指してまいります。

Question 中期経営計画の収益目標を達成し、安定した成長を遂げるためのポイントは何ですか？

4

全社一丸で、エンジニア社員数の「増員」に取り組むことを掲げています。

中期経営計画の収益目標達成にあたり、重要となってくるのが、エンジニア社員数の増員です。中期経営計画で掲げているエンジニア社員数の目標達成にはリスクを認識しており、それは、採用になります。1年目の2015年3月期は、採用目標数の引き下げを余儀なくされ、2016年4月入社の新卒採用数も引き下げた後の水準にとどまっています。結果、2年目の2016年3月期の採用率は、中期経営計画策定時より低い水準を予想しています。この低い水準は、エン

ジニア社員数の増加目標にマイナスの圧力として働くため、リスクと認識しています。

一方、メイテックの退職率は計画時点よりもかなり低い水準となり、エンジニア社員数の増加目標に寄与しました。引き続き、メイテック・メイテックフィルダーズのエンジニアとして業務を続けること、キャリアアップが実現できることなど、エンジニア一人ひとりの満足度を高めることで、退職率の低下に努めたいと考えています。

Question 株主還元について教えてください。

5

「利益配分の基本方針」は変更せず、維持します。

2015年3月期の期末配当は、通常配当57円に創業40周年の記念配当10円を加えた67円とし、44円の間配当とあわせた年間配当金は111円となります。2016年3月期の利益配分は、基本方針に則して、「普通配当と自己株式の取得」、「総還元性向100%」に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益の予想70億円に対して、配当5割、自己株式取得5割の配分とし、年間配当金予想は1株当たり116円で配当総額は約35億円、自己株式取得額は35億円を予想値としました。

中期経営計画を着実に推し進め、これからも持続的に成長できる企業グループに向けて取り組んでいきたいと考えています。引き続き、ご支援、ご理解の程、賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



メイテックが選ばれる理由 ~競争力の源泉~

選ばれて40年—

エンジニアの力を「技術力×人間力=総合力」としてとらえ、
業界最高品質のプロのエンジニア集団を輩出、
生涯プロエンジニア®として日本の製造業を支えています。

1. 生涯プロエンジニア®という働き方

メイテックでは、蓄積した技術市場情報をエンジニアに公開することで、彼ら自身が、今求められている市場ニーズやトレンド技術をいち早く把握、求められるスキルを意識し、定年到達まで常に自らの価値を高め続けられるという、生涯プロエンジニア®という働き方を確立しています。

1974年の創業以来、メイテックは日本に「プロフェッショナルな労働市場」を創り出す先駆者として走り続け、創業40年を迎えました。

2006年に最初の定年到達者を輩出して以降、2015年3月末には、定年に到達したエンジニアは125名(累計)となりました。

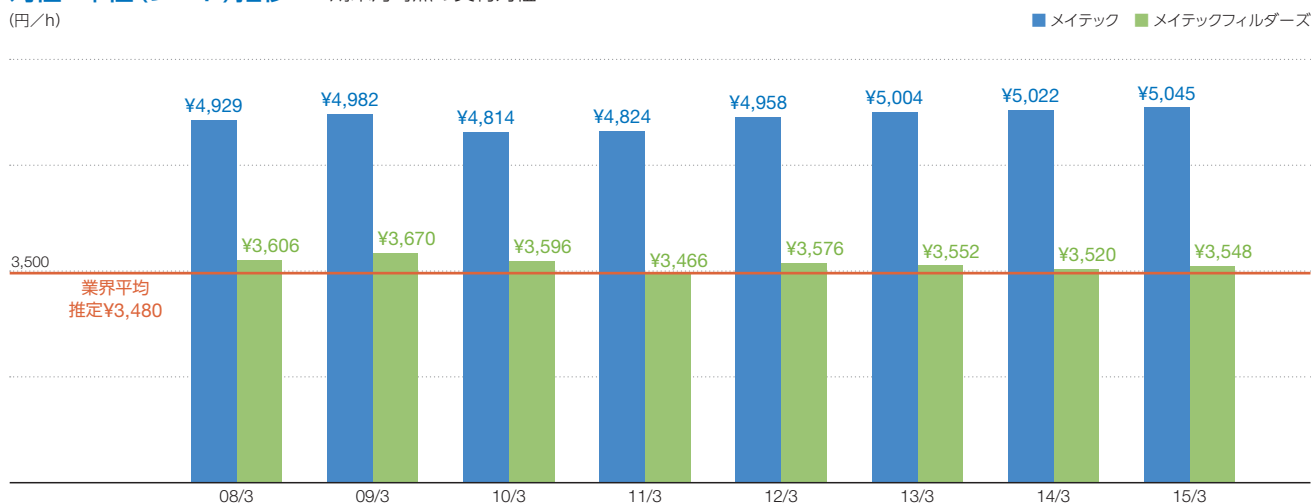
2. メイテックの市場価値とは？

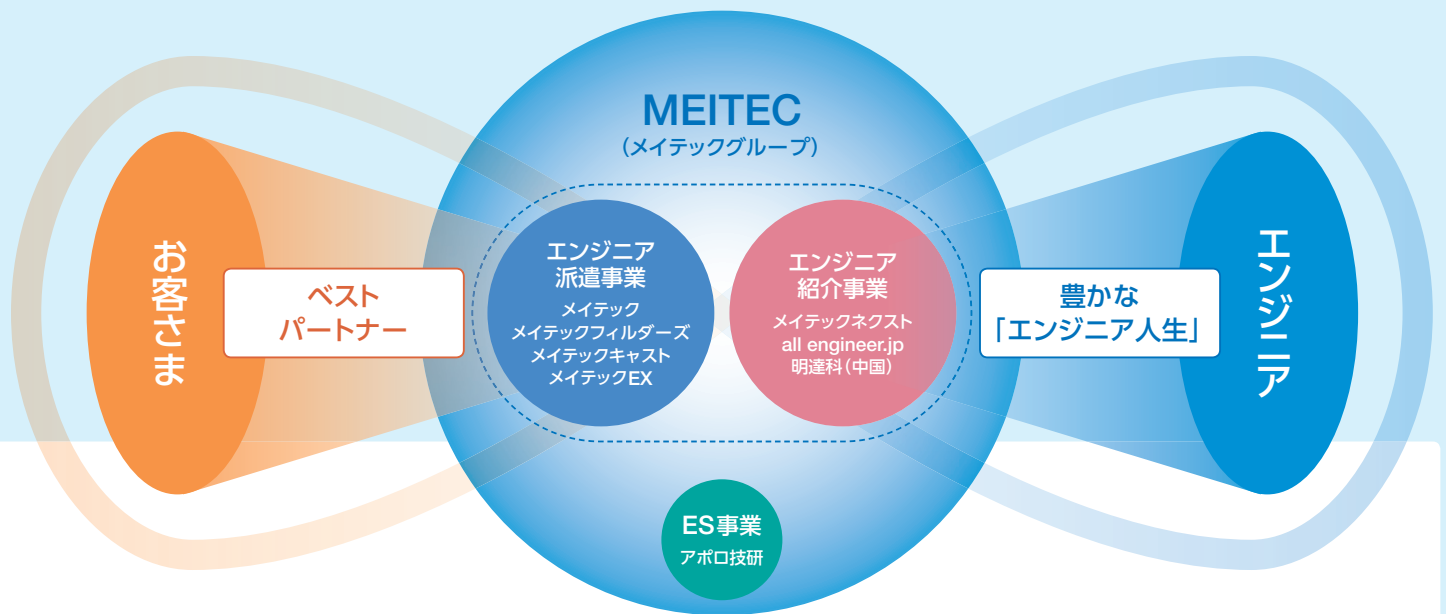
お客さまに対し、いかにプラスアルファの提案ができるか、よいアウトプットを生み出せるかを考え、自身の新しい可能性を切り拓いていく、こういったエンジニアたちのスタンスがプロ意識と技術を育てていきます。

そこには、未知の世界への探究心、好奇心、そして「必ずやり遂げる」という、プロエンジニアとしての魂が、ベースになっています。

40年間変わらず、付加価値を提供しようとする姿勢が、お客さまからの信頼という、大きな評価につながっています。

対価・単価(レート)推移 ※期末月時点の契約対価 (円/h)





**好奇心を持つこと、
持てるよう努力すること、
知識や世界は必ず広がる。**

**夢は社会にとって本当に役に立つ
技術者になること。
その日を目指して本気でやっていく。**

**メイテック
エンジニアの言葉**

**目今の仕事に真摯に取り組むこと、
長いエンジニア人生に求められる
大切な資質。**

**仕事をするうえで大切なのは
人と人の関わり。
やろうと思えば設計はひとりでもできる。
でも「仕事」はひとりじゃできない。
たくさんの人とつながって、
これからもモノづくりを続けたい。**

**メイテックのエンジニアは強気。
技術に自信があるから
本気でぶつかってくる。**

**頼んでいないのに、
検討と検証を繰り返してくれる。
知らないうちに精度を高めてくれる。**

**お客さま
からの言葉**

**「こうしたい」というこちら側の
イメージを外さず形にしてくれる。
想像力があるから技術力が生きる。**

**意見、提案によって、
今までにない、
新しい風を吹き込んでくれる。**

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うEO（エンジニアリングアウトソーシング）事業を通して経営資源（人・情報）を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

経営理念に立脚した「目指すべき姿」を定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェック

し、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

当社は、企業価値の向上を図るため、監査役設置会社の形態を基礎として、独立性を有する社外取締役・社外監査役の選任による監督・監査の強化や執行役員制度の採用による迅速かつ適正な意思決定を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しています。

会社の機関の基本説明

1. 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されています。原則として月1回開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っています。また、当社は執行役員制度を採用し、COO（最高業務執行責任者）1名及び執行役員12名（うち男性11名・女性1名）を任用しており、取締役会より授権された内容について、迅速かつ適正な意思決定を図っています。

2. 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成されています。原則として月1回開催し、監査役会監査計画の決定、各監査役の監査状況の報告、助言・勧告すべき事項の協議等を行っています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監督を行っています。

3. コーポレート・ガバナンス委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化を図るためのセルフチェックを行っています。この委員会は半期に1回開催しています。

4. CEO指名委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。この委員会は取締役改選期の前年の12月に原則開催し、必要に応じて臨時開催できる旨を定めています。また、選考されたメイテックグループCEO候補者がその他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

取締役・監査役

	人数	うち社外	うち独立役員	定款上の員数
取締役	9	2	2	22
監査役	3	3	3	4
合計	12	5	5	26

役員報酬

方針の決定方法

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。具体的な役員報酬額については2010年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認されております。

方針の概要

- 役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- 監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- 役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員のインセンティブを高める。

● 個別の役員報酬額

CEO (最高経営責任者)	月額 3,000千円以内
COO (最高業務執行責任者)	月額 2,500千円以内
取締役	月額 2,000千円以内
社外取締役	月額 500千円以内
常勤監査役	月額 2,000千円以内
非常勤監査役	月額 500千円以内

● 業績連動役員報酬

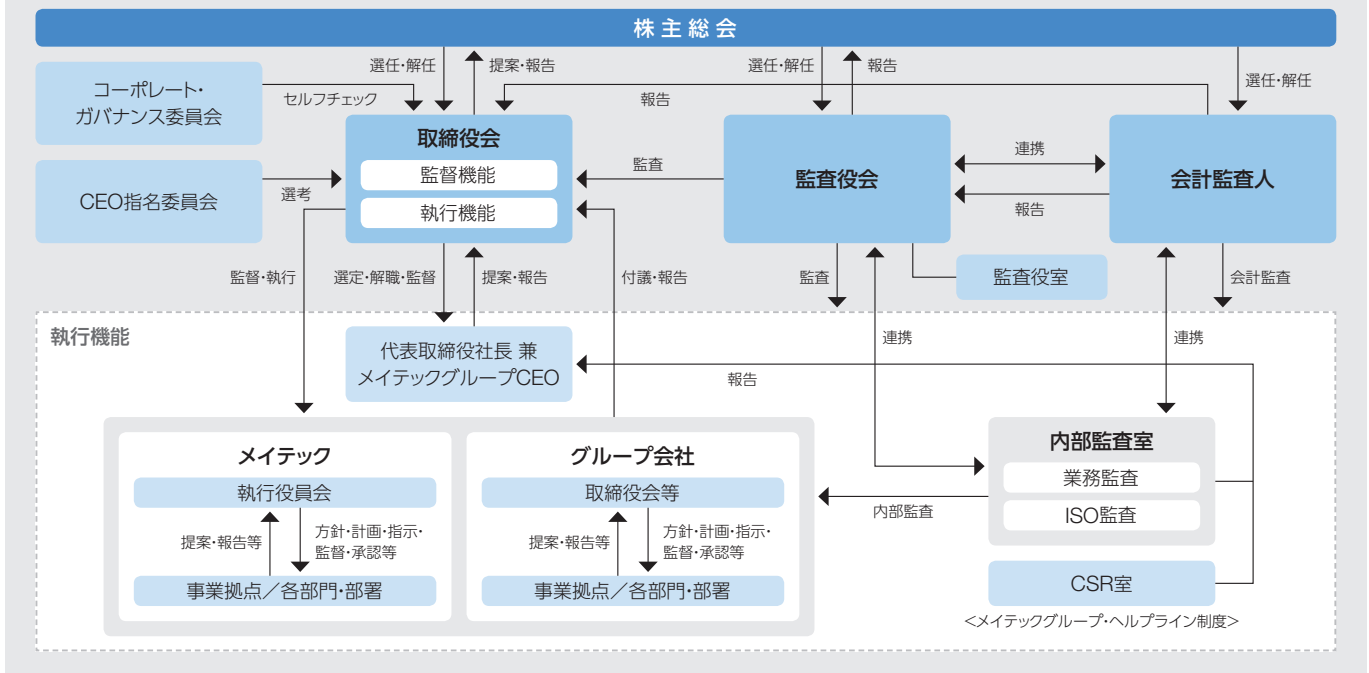
連結当期純利益(業績連動役員報酬を含まない)金額の2%に該当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を業績連動役員報酬の総額(うち社外取締役は1名あたり600万円以内)とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

役員退職慰労金制度は、2002年3月期に廃止しております。

子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給しません。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムの整備に係る基本方針を決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しています。また、グループ全体を対象として、内部統制に係る部署及び、内部監査室が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告されています。なお、この取締役会決議の概要は、次のとおりです。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会との関わりの中で、法令及び定款を遵守し、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うものとし、取締役の職務の執行については、当社の事業特性や規模等に相応しい社内規程に基づき、その意思決定のプロセス及び結果を明確にするとともに、必要に応じて取締役及び監査役が、同プロセス及び結果を閲覧できる体制を構築する。

また、通報者の人事上の保護を講じたメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、取締役の職務執行にかかる不正行為等の早期発見、是正に努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、定款及び社内規程等の定めに従い、取締役の職務の執行に係る情報を適時適切に記録・保存・管理する。

また、漏洩、改ざん、紛失、不正利用する行為や許可なくして開示する等の行為で、企業としての信用を失墜し当社グループに致命的な損害を与えることが無いよう、保存媒体に応じて適切な管理体制を構築する。

3) 損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、事業遂行から生じる損失の危険(リスク)を平時より網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる他、現実のものとして顕在化した時点では迅速な対応により影響を最小化し、早期復旧を実現できる態勢を整備し、継続して経営の安全性の維持・向上に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各取締役が適切に職務を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、メイテックグループ社員行動憲章、社員行動規範等を制定し、役職員が、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動を実践するよう、意識醸成のための取り組みを継続的に実施する。

また、通報者の人事上の保護を講じたメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、使用人の職務の執行にかかる不正行為等の早期発見、是正に努める。

6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを尊重しつつ、経営理念及びメイテックグループ社員行動憲章を共有し、子会社の設立目的や事業特性、規模等に応じた機関設計を行うとともに、全子会社に当社の取締役又は使用人を配し、子会社の業務の執行を適正に管理監督することにより、当社グループ全体の企業価値の最大化を図る。

また、当社は、子会社管理に関する規程を定め、当社内にグループ会社管理担当部署(以下、グループ会社管理部署)を設置するとともに、子会社の取締役等の業務執行にかかる重要事項を定期的に当社に報告する体制を整備する。

なお、子会社の損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制の整備、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、上記3)乃至5)を基本方針として、各子会社に対し、それぞれの事業特性や規模等に応じた相応しい体制の整備を求めるとともに、その整備状況について定期的に報告を受け、必要に応じてその改善を求めるものとする。

7) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置する。

監査役の職務を補助すべき専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行い、当該使用人に対する指揮命令は監査役が行う。

8) 監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

当社は、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備するとともに、監査役に、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与し、かつ、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、子会社にて発生した事項について、グループ会社管理部署を通じて、子会社の取締役及び使用人から当社監査役に対して報告する体制を整備するとともに、子会社の取締役及び使用人に対して、当社監査役が企業集団の業務の適正を確保するために必要と判断した事項について直接報告等を求められた場合は、当該要請に応じることを義務付ける。

また、子会社監査役は、当社監査役と定期的に会合を持ち、子会社の状況等を適時適切に当社監査役に報告する。

9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用及び債務については、原則、当社が負担するものとし、監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、監査役からの要請に応じて、適宜、その費用及び債務を処理するものとする。

11) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、内部監査担当部署及び会計監査人が、定期或いは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が深められる体制を整備する。

また、取締役及び使用人が監査役からの調査またはヒアリングの要請に協力する等、継続して監査役による監査機能の実効性の向上に努める。

12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、代表取締役等の経営トップ以下当社グループ全体が毅然とした態度で対応する。

買収防衛策

敵対的買収防衛策である、いわゆるポイズンピル(毒薬条項)は導入していません。

当社グループは、「共生と繁栄」の経営理念に立脚し、エンジニア価値を起点に、5つの価値を最大化していくことで、ひいてはそれが買収防衛につながると考えています。

5年間の主要連結財務データ

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位:千円)

事業年度	第38期 2011	第39期 2012	第40期 2013	第41期 2014	第42期 2015
売上高	¥61,790,447	¥66,955,318	¥70,330,667	¥74,906,020	¥82,136,046
売上原価	48,832,532	49,875,407	51,639,012	55,370,774	60,481,056
売上総利益	12,957,915	17,079,910	18,691,655	19,535,245	21,654,989
販売費及び一般管理費	10,337,429	11,629,618	12,337,497	12,556,019	12,114,265
営業利益	2,620,485	5,450,292	6,354,158	6,979,226	9,540,724
当期純利益	3,690,404	2,827,479	5,993,183	3,973,792	3,659,870
事業年度末					
総資産額	¥55,714,465	¥57,559,026	¥58,002,176	¥61,445,775	¥65,098,321
流動資産合計	37,661,122	40,643,560	41,802,406	44,998,707	51,639,617
有形固定資産合計	11,688,746	11,257,485	10,908,556	10,555,438	7,207,847
負債合計	18,619,905	20,349,688	19,579,578	25,257,206	27,532,663
純資産額	37,094,559	37,209,338	38,422,597	36,188,569	37,565,657
1株当たり情報(円)					
1株当たり当期純利益金額	¥111.33	¥85.45	¥186.08	¥128.30	¥120.11
配当金	27.50	58.50	99.00	72.00	111.00
1株当たり純資産額	1,112.68	1,135.09	1,229.61	1,182.84	1,238.77
レシオ					
売上高総利益率	20.97%	25.51%	26.58%	26.08%	26.36%
売上高営業利益率	4.24	8.14	9.03	9.32	11.62
売上高当期純利益率	5.97	4.22	8.52	5.31	4.46
自己資本利益率	10.52	7.64	15.87	10.66	9.93
流動比率	376.01	364.00	431.68	357.43	326.89
自己資本比率	66.15	64.49	66.13	58.82	57.63
配当性向	24.7	68.5	53.2	56.1	92.4
株価収益率(倍)	14.94	19.53	12.59	22.83	33.50
その他の情報					
発行済み株式総数(株)	35,100,000	34,700,000	33,000,000	32,500,000	32,200,000
株価(円)	1,664	1,669	2,343	2,930	4,025
株主数(名)	6,724	6,003	7,160	5,586	5,176
従業員数(単体)(名)	6,065	5,822	6,114	6,341	6,786
従業員数(連結)(名)	7,722	7,445	7,872	8,270	8,725

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2011年及び2012年3月31日に終了した各事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、2013年、2014年及び2015年3月31日に終了した各事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

経営者による経営成績および財政状態に関する分析

経営環境の概要

当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長の低迷や消費税率引き上げの影響などにより、先行き不透明な状況で推移しましたが、経済財政政策などの効果により、企業収益の改善などがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用活動に尽力して、エンジニア社員の増員を図り、堅調な受注環境の下で稼働人員数は順調に増加しました。

連結売上高

前年同期比72億30百万円(9.6%)増収の821億36百万円となりました。

連結売上原価

エンジニア社員の増員による労務費増加等を主因に前年同期比51億10百万円(9.2%)増加の604億81百万円となりました。

連結販売費及び一般管理費

前年同期比4億41百万円(3.5%)減少の121億14百万円となりました。

連結営業利益

前年同期比25億61百万円(36.7%)増益の95億40百万円となりました。

連結経常利益

前年同期比26億64百万円(38.1%)増益の96億43百万円となりました。

連結当期純利益

第2四半期にエンジニア社員への教育・研修の質・量に問題は生じないと判断し、老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用停止を決定したことを主因に36億21百万円の特別損失を計上しました。

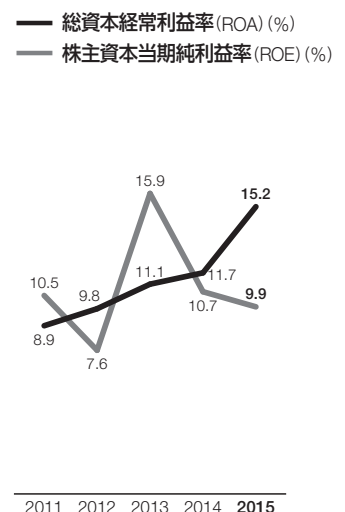
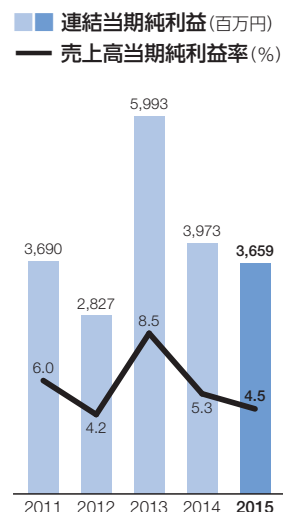
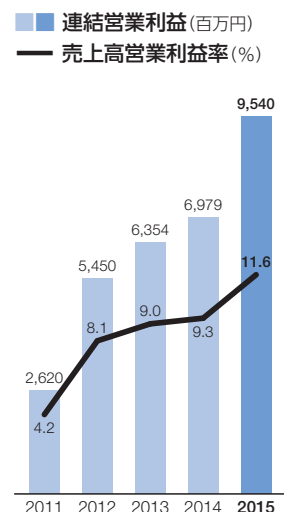
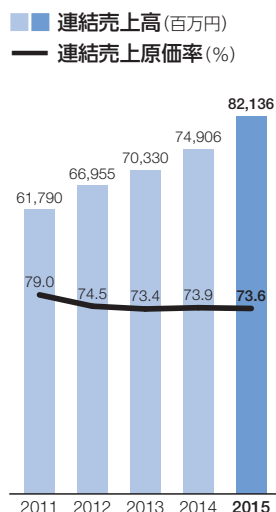
以上に加えて、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しを含む税金費用の増加の影響もあり、前年同期比3億13百万円(7.8%)減益の36億59百万円となりました。

事業セグメント別業績の概要

● 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業は稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比68億60百万円(9.4%)増収の793億46百万円、営業利益は前年同期比23億36百万円(34.3%)増益の91億45百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は、今年4月に入社した378名の新卒エンジニア社員の客先への配属が順調に進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が引き続き順調であったことから、当社単体の稼働率(全体)は96.1%(前年同期94.7%)と高い水準で推移しました。また、稼働時間は8.93h/day(前年同期8.93h/day)と安定して推移しました。



● 紹介事業

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比3億28百万円(32.4%)増収の13億40百万円、営業利益は前年同期比2億3百万円(111.0%)増益の3億87百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

● エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業はプリント基板設計等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比94百万円(6.0%)増収の16億57百万円、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

アポロ技研グループは増収となり、前年同期の営業赤字から営業黒字に転じました。

次期の見通し

● 平成28年3月期の連結業績予想

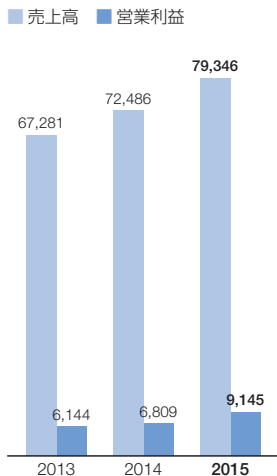
(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期累計期間の予想	41,800	4,300	4,300	3,300
前年同期比増減額	+2,499	+307	+287	+3,105
平成28年3月期の通期予想	86,000	9,800	9,800	7,000
前年同期比増減額	+3,863	+259	+156	+3,340
第2四半期累計期間の実績	39,300	3,992	4,012	194
平成27年3月期の通期実績	82,136	9,540	9,643	3,659

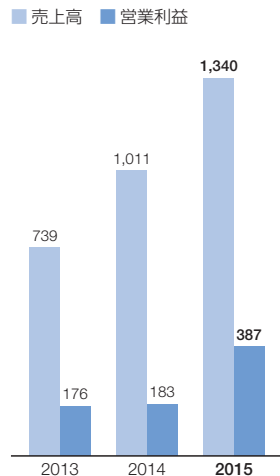
緩やかな景気回復の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員とグループ連携営業の拡大を見込み上記の主要指標を前提に2016年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、通期の連結業績予想は、売上高は860億円(当連結会計年度比4.7%増)、連結営業利益は98億円(同2.7%増)、連結経常利益は98億円(同1.6%増)としました。親会社株主に帰属する当期純利益は不動産売却に伴う特別利益等を見込み、70億円(同91.3%増)を予想します。

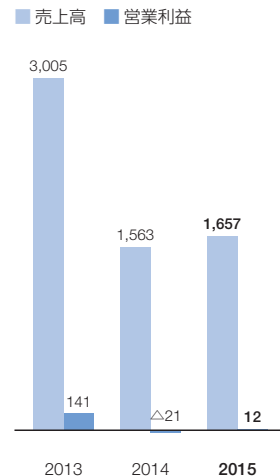
派遣事業(百万円)



紹介事業(百万円)



エンジニアリングソリューション事業(百万円)



財政状態に関する分析

●資産の状況

当連結会計年度末(2015年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(2014年3月31日)比で36億52百万円増加し、650億98百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で66億40百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末比で29億88百万円の減少となったことが要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因であり、固定資産の減少は大型研修施設等の減損損失などが主因です。

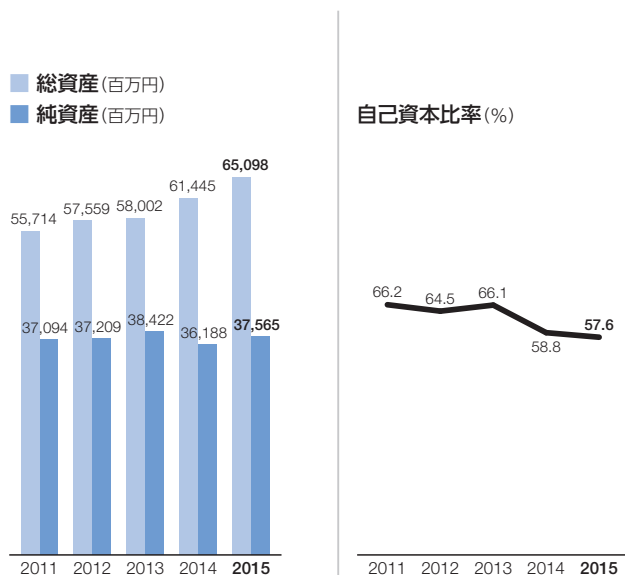
●負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で22億75百万円増加し、275億32百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で32億7百万円増加し、固定負債が前連結会計年度末比で9億32百万円の減少となったことが要因です。

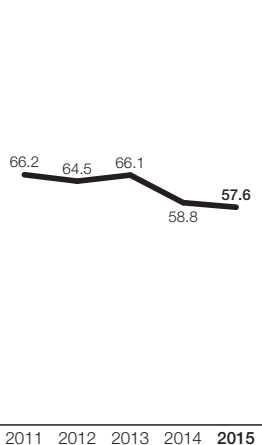
なお、流動負債の増加は消費税に伴う未払消費税等の増加などが主因であり、固定負債の減少は会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少などが主因です。

●純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で13億77百万円増加し、375億65百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少、自己株式の取得による株主資本の減少及び退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加などの影響が相殺されたことなどが主因です。



自己資本比率(%)



●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比46億68百万円増加の347億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比4億58百万円減少の84億34百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、資金支出を伴わない減損損失を除いた税金等調整前当期純利益などによるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

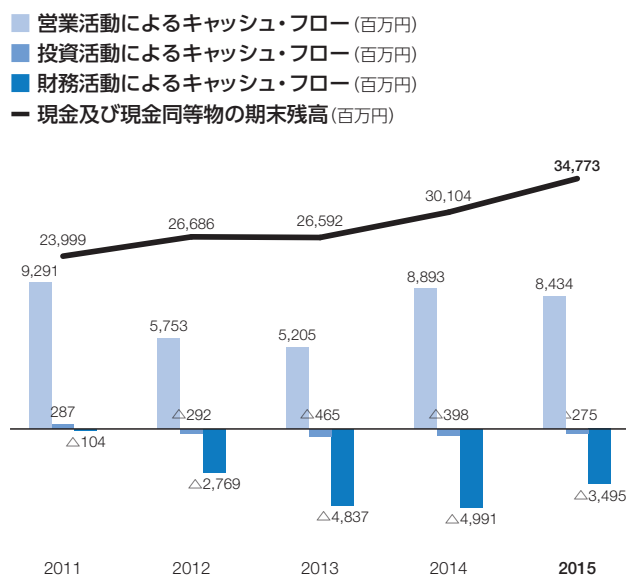
投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億22百万円減少の2億75百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億36百万円です。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比14億95百万円減少の34億95百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出9億8百万円と配当金の支払額25億80百万円です。



連結貸借対照表

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位:千円)

資産の部	2014	2015
流動資産		
現金及び預金	30,104,230	34,773,112
受取手形及び売掛金	11,297,348	12,858,068
仕掛品	243,102	292,824
繰延税金資産	2,405,110	2,495,163
その他	955,357	1,223,399
貸倒引当金	△6,441	△2,950
流動資産合計	44,998,707	51,639,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,600,141	4,069,807
工具、器具及び備品(純額)	357,468	272,405
土地	3,582,544	2,859,225
その他(純額)	15,284	6,409
有形固定資産合計	10,555,438	7,207,847
無形固定資産		
ソフトウェア	602,139	481,749
その他	70,715	219,310
無形固定資産合計	672,855	701,060
投資その他の資産		
投資有価証券	134,327	80,669
退職給付に係る資産	—	13,948
繰延税金資産	4,501,606	4,886,633
その他	610,418	595,420
貸倒引当金	△27,577	△26,875
投資その他の資産合計	5,218,774	5,549,796
固定資産合計	16,447,068	13,458,703
資産合計	61,445,775	65,098,321

財務諸表の詳細並びに独立監査人の監査報告書などについては、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.meitec.co.jp/ir/document/securities.html>

(単位:千円)

負債の部	2014	2015
流動負債		
買掛金	97,672	145,185
未払費用	2,590,175	3,315,265
未払法人税等	2,679,243	2,189,512
未払消費税等	750,344	3,083,257
役員賞与引当金	85,000	80,509
賞与引当金	5,314,401	5,955,984
関係会社整理損失引当金	70,818	5,859
その他	1,002,000	1,021,872
流動負債合計	12,589,657	15,797,445
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	—
退職給付に係る負債	12,619,887	11,709,194
その他	10,295	26,023
固定負債合計	12,667,548	11,735,218
負債合計	25,257,206	27,532,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	8,054,223	7,275,447
利益剰余金	18,264,262	20,488,993
自己株式	△4,844,452	△4,970,365
株主資本合計	38,299,915	39,619,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	—
土地再評価差額金	△878,313	△646,046
為替換算調整勘定	△6,905	△579
退職給付に係る調整累計額	△1,275,200	△1,456,612
その他の包括利益累計額合計	△2,157,377	△2,103,238
少数株主持分	46,031	48,938
純資産合計	36,188,569	37,565,657
負債純資産合計	61,445,775	65,098,321

連結損益計算書

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位:千円)

	2014	2015
売上高	74,906,020	82,136,046
売上原価	55,370,774	60,481,056
売上総利益	19,535,245	21,654,989
販売費及び一般管理費	12,556,019	12,114,265
営業利益	6,979,226	9,540,724
営業外収益		
受取利息	6,650	7,534
受取配当金	1,323	1,629
受取賃貸料	9,089	6,884
貯蔵品売却益	—	67,664
その他	33,072	29,529
営業外収益合計	50,135	113,241
営業外費用		
コミットメントフィー	4,721	4,260
投資事業組合運用損	1,162	1,035
支払手数料	—	3,859
為替差損	5,619	—
その他	39,700	1,750
営業外費用合計	51,203	10,906
経常利益	6,978,157	9,643,059
特別利益		
投資有価証券売却益	397	12,470
ゴルフ会員権売却益	—	7,550
特別利益合計	397	20,020
特別損失		
固定資産除却損	22,070	5,229
減損損失	53,434	3,615,115
関係会社整理損失引当金繰入額	70,818	—
その他	—	1,566
特別損失合計	146,323	3,621,910
税金等調整前当期純利益	6,832,231	6,041,169
法人税、住民税及び事業税	3,079,972	3,660,788
法人税等調整額	△204,457	△1,282,515
法人税等合計	2,875,514	2,378,272
少数株主損益調整前当期純利益	3,956,716	3,662,896
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,075	3,025
当期純利益	3,973,792	3,659,870

連結包括利益計算書

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位:千円)

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	3,956,716	3,662,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,336	△ 3,041
為替換算調整勘定	25,958	6,207
退職給付に係る調整額	—	△ 181,411
その他の包括利益合計	22,621	△ 178,246
包括利益	3,979,338	3,484,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,994,952	3,481,743
少数株主に係る包括利益	△15,614	2,907

連結株主資本等変動計算書

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

2014

	(単位:千円)					株主資本合計	
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298		39,264,288	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298		39,264,288	
当期変動額							
剰余金の配当			△3,135,330			△3,135,330	
当期純利益			3,973,792			3,973,792	
土地再評価差額金の取崩						—	
自己株式の取得				△1,802,995		△1,802,995	
自己株式の消却		△1,245,684		1,245,684		—	
自己株式の処分		2		156		159	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,245,681	838,462	△557,153		△964,373	
当期末残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452		38,299,915	
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
当期変動額							
剰余金の配当							△3,135,330
当期純利益							3,973,792
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△1,802,995
自己株式の消却							—
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△1,269,654
当期変動額合計	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△2,234,027
当期末残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569

2015

	(単位:千円)					株主資本合計	
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452		38,299,915	
会計方針の変更による累積的影響額			1,379,045			1,379,045	
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	8,054,223	19,643,307	△4,844,452		39,678,960	
当期変動額							
剰余金の配当			△2,581,917			△2,581,917	
当期純利益			3,659,870			3,659,870	
土地再評価差額金の取崩			△232,266			△232,266	
自己株式の取得				△904,689		△904,689	
自己株式の消却		△778,775		778,775		—	
自己株式の処分						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△778,775	845,685	△125,913		△59,003	
当期末残高	16,825,881	7,275,447	20,488,993	△4,970,365		39,619,957	
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569
会計方針の変更による累積的影響額							1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	37,567,614
当期変動額							
剰余金の配当							△2,581,917
当期純利益							3,659,870
土地再評価差額金の取崩							△232,266
自己株式の取得							△904,689
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	57,046
当期変動額合計	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	△1,956
当期末残高	—	△646,046	△579	△1,456,612	△2,103,238	48,938	37,565,657

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社メイテックおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位:千円)

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,832,231	6,041,169
減価償却費	1,004,268	548,253
減損損失	53,434	3,615,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△361	△4,192
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,644	△4,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	652,082	635,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,843,318	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,642,831	1,061,089
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△13,948
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	70,818	△64,958
受取利息及び受取配当金	△7,973	△9,163
固定資産除却損	22,070	5,229
投資有価証券売却損益(△は益)	△397	△12,470
投資事業組合運用損益(△は益)	1,162	1,035
売上債権の増減額(△は増加)	△411,230	△1,560,720
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△7,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,132	△49,721
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43,476	△248,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,523	47,512
未払費用の増減額(△は減少)	△20,241	268,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,954	2,333,053
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△123,770	5,661
その他	10,203	13,643
小計	8,935,251	12,599,476
利息及び配当金の受取額	8,200	9,107
法人税等の支払額	△802,888	△4,197,361
法人税等の還付額	752,860	23,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,893,424	8,434,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,702	△112,866
有形固定資産の売却による収入	—	677
無形固定資産の取得による支出	△219,810	△236,782
固定資産の除却による支出	△13,212	△309
投資有価証券の売却による収入	650	59,972
投資その他の資産の増減額(△は増加)	22,896	13,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,178	△275,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,802,995	△908,548
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△3,130,786	△2,580,502
その他	△58,070	△6,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,991,693	△3,495,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,680	5,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,511,232	4,668,881
現金及び現金同等物の期首残高	26,592,997	30,104,230
現金及び現金同等物の期末残高	30,104,230	34,773,112



つながって、40年。

~2014.11.22 40周年記念式典~



会社概要

株式会社メイテック (2015年3月31日現在)

本社所在地

東京本社 / 〒107-0052
東京都港区赤坂8-5-26 赤坂DSビル
Tel (03) 5413-2600 (代)

本店所在地

名古屋 / 〒451-0075
名古屋市西区康生通2-20-1
Tel (052) 532-1811 (代)

設立

昭和49年(1974年)7月17日

普通株式

発行可能株式総数: 142,854,400 株
発行済株式の総数: 32,200,000 株

株主数

5,176名

社員数(連結)

8,725名

事業内容

大手製造会社での最先端技術研究開発分野における技術者派遣業

連結子会社

派遣事業

株式会社メイテックフィルダーズ
株式会社メイテックキャスト
株式会社メイテックEX

紹介事業

株式会社メイテックネクスト
株式会社all engineer.jp
明達科(上海) 科技有限公司
明達科(西安) 科技培訓有限公司
明達科(成都) 科技培訓有限公司
明達科(上海) 人才服務有限公司

エンジニアリングソリューション事業

アポロ技研株式会社
上海阿波馬可科技有限公司



役員一覧 (2015年6月18日現在)

取締役

國分 秀世

代表取締役社長
 メイテックグループCEO
 メイテックCEO兼COO:内部監査室・CSR室 担当

米田 洋

取締役執行役員:マーケット開発推進室、
 (株)メイテックフィルダーズ・(株)メイテックキャスト 担当

中島 清雅

取締役執行役員:キャリアサポート部門統括、グループ採用部門統括、
 (株)all engineer.jp 担当

上村 正人

取締役執行役員:人事部門統括、経理部・経営管理部 担当

永坂 英宣

取締役執行役員:業務企画部門・営業管理部、
 アポロ技研(株) 担当

小笠原 昭喜

取締役執行役員:事業部門統括、(株)メイテックEX 担当

六郷 裕之

取締役:(株)メイテックネクスト・明達科(中国) 担当

清水 三七雄

社外取締役<独立役員>

岸 博幸

社外取締役<独立役員>

監査役

深井 慎

常勤社外監査役<独立役員>

齋藤 雅俊

非常勤社外監査役<独立役員>

渡部 博

非常勤社外監査役<独立役員>

執行役員

中川 弘市

執行役員:中日本エリア・西日本エリア 担当(統括)

矢部 哲也

執行役員:グループ採用部門 担当

山田 浩

執行役員:東日本エリア 担当(統括)

伊藤 圭介

執行役員:人事企画部・人事部 担当

清水 園江

執行役員:社長室・広報部 担当

蜂谷 勇治

執行役員:キャリアサポート部門 担当

鈴木 寿彦

執行役員:神奈川・静岡エリア 担当(統括)

ウェブサイト情報

メイテックは、主要経営指標や月別稼働率、決算報告書、四半期報告書及び業績修正のお知らせ等、最新の情報をウェブサイトにて開示しています。

主な内容

- ・ 経営成績(メイテック及びメイテックフィルダーズの月別稼働率等)
- ・ 株価
- ・ 財務成績及び決算発表
- ・ アニュアルレポート

メイテックでは、新しい情報が当社ウェブサイト追加された際、メルマガリストの登録者にe-mailでお知らせするサービスを提供しています。

詳細は以下のURLをご参照ください。

URL: <http://www.meitec.co.jp>